

平成17年度 決算報告書

国立大学法人 埼玉大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	6,424	6,424	0	
施設整備費補助金	951	915	△ 36	(注1)
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付金償還時補助金	1,152	3,455	2,303	(注2)
補助金等収入	0	18	18	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	0	37	37	(注4)
自己収入	5,154	5,308	154	
授業料、入学料及び検定料収入	5,078	5,218	140	(注5)
附属病院収入	0	0	0	
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	76	90	14	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	455	619	164	(注7)
長期借入金	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	0	0	0	
計	14,136	16,776	2,640	
支出				
業務費	9,210	9,705	495	
教育研究経費	9,210	9,705	495	(注8)
診療経費	0	0	0	
一般管理費	2,368	1,685	△ 683	(注9)
施設整備費	951	952	1	(注10)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	0	18	18	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	455	564	109	(注12)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	1,152	3,455	2,303	(注13)
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	14,136	16,379	2,243	
収入-支出	0	397	397	

○予算と決算の差異について

- (注1) 施設整備費補助金については、予算額に国立大学財務・経営センター施設費交付金の事業37百万円を計上したこと及び平成17年度補正予算により1百万円の収入増により、予算額に比して決算額が36百万円少額となっています。
- (注2) 施設整備資金貸付金償還時補助金については、平成17年度補正予算により繰上げ償還を行ったため、予算額に比して決算額が2,303百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金が採択されたことにより、予算額に比して決算額が18百万円多額となっています。
- (注4) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、(注1)に示した理由により予算額に比して決算額が37百万円多額となっています。
- (注5) 授業料、入学料及び検定料収入については、平成16年度において平成17年度入学者の後期授業料の徴収時期を16年度から17年度へ変更したこと及び入学者の増等により、予算額に比して決算額が140百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、主として施設使用料、特許出願支援費等の受入により、予算額に比して決算額が14百万円多額となっています。
- (注7) 予算段階では予定していなかった民間機関等からの受託研究の受入があったため、予算額に比して決算額が164百万円多額となっています。
- (注8) 教育研究経費については、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂による会計基準の解釈の明確化に基づき経費区分を見直したこと、予算段階では見積もっていない者への採用に伴う人件費の増加等により、予算額に比して決算額が495百万円多額となっています。
- (注9) 一般管理費については、(注8)に示した「国立大学法人会計基準」及び「国立大学会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂による会計基準の解釈の明確化に基づく経費区分の見直し、事務の効率化による経費の削減、光熱水料等の節約、及び退職給付費用が見込みより少なかったことなどにより、予算額に比して決算額が683百万円少額となっています。
- (注10) (注1)に示した平成17年度補正予算により1百万円の収入増により、予算額に比して決算額が1百万円多額となっています。
- (注11) (注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が18百万円多額となっています。
- (注12) (注7)に示した理由等により、予算額に比して決算額が109百万円多額となっています。
- (注13) (注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が2,303百万円多額となっています。

○損益計算書との集計区分の相違について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金、施設整備費、補助金等を財源とする費用は含まれていません。
- (2) 損益計算書の役員人件費は、一般管理費に含まれ、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費、一般管理費、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等にそれぞれ含まれています。